



政府統計

# 経済構造実態調査 乙調査票

出版業



基幹統計調査

総務省・経済産業省

2020年6月1日

出版

※

ご注意  
ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

## 1 企業の名称・所在地等

フリガナ

企業名称

郵便番号

都道府県・市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等  
(階、号室まで記入してください)

電話番号 ( ) -

企業法人番号

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

## 2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織

① 会社

② 会社以外の法人・団体

③ 個人経営

資本金額  
(又は出資金額)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

④ 欄以路の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱い  
について選択の上、該当する番号を○で囲んでください。  
※できる限り「①」税込みを選択してください。

① 税込み

② 税抜き

## 3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

## 4 年間売上高等

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

左記「企業全体の年間売上高」のうち、「出版業務」の年間売上高

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「出版業務」の年間売上高の業務種類別収入額

書籍版元収入

うち電子メディア

雑誌版元収入

うち電子メディア

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

広告料収入

うち雑誌本体

うち電子メディア

うちフリーペーパー

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

ロイヤリティ収入

その他の収入

合計

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

書籍新刊発行点数及び発行部数

2019年1月1日から12月31日までの1年間の新刊発行点数及び新刊発行部数を記入してください。

	人文科学書 (歴史・地理)	社会科学書 (政治・法律・経済・経営・通信・教育)	自然科学書 (数学・天文学・医学・薬学・工学・工業)	語学・文学書 (語学・文学)	芸術・生活書 (芸術・生活)	学習・参考書 (小・中学生・高校生などを対象とした学習・参考書)	児童書 (絵本などの児童向けの書籍)	コミック本 (コミック、劇画などのマンガ本)	その他 (左記以外の書籍)	合計
書籍新刊発行点数	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点
書籍新刊発行部数	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部

## 雑誌発行銘柄数及び発行部数

雑誌の発行銘柄数については2019年12月31日現在、発行部数については2019年1月1日から12月31日までの1年間について記入してください。

	総合誌 (総合月刊誌、総合週刊誌、写真週刊誌など)	人文科学誌 (哲学・心理・宗教・歴史・地理など)	社会科学誌 (政治・法律・経済・経営・通信・教育・民族など)	自然科学誌 (数学・天文学・医学・薬学・工学・工業など)	生活・趣味・スポーツ誌 (健康誌、マタニティ、育児誌、スポーツ誌、旅行誌、TV情報誌、タウン誌など)
雑誌発行銘柄数	誌	誌	誌	誌	誌
雑誌発行部数	千部	千部	千部	千部	千部
	児童誌 (児童誌、学年誌など)	コミック誌 (少年コミック誌、少女コミック誌、女性マンガ雑誌など)	その他 (文学誌、芸術誌など)		合計
雑誌発行銘柄数	誌	誌	誌	誌	誌
雑誌発行部数	千部	千部	千部	千部	千部

## 「出版業務」における国内、国外別のロイヤリティ収入の割合

返品率

国内	国外				合計	書籍	雑誌	2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
	コミック	児童書	小説	その他				
%	%	%	%	%	100%	%	%	

## 5 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額<sup>※1</sup>

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・設備・装置								
情報通信機器 <sup>※2</sup>								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計 <sup>※3</sup>								

注1:耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2:「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

注3:過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

## 6 従業者数

2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

	男		女		事業従事者数 (別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含みます。)
	①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	③正社員・正職員としている人	④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)	
常用雇用者数					人
①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者		人			
②有給役員		人			
③正社員・正職員としている人		人			
④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)		人			
④⑤以外の人(パート・アルバイトなど) (就業時間換算雇用者数 <sup>※2</sup> )	( )	人	( )	人	
⑥臨時雇用者 <sup>※3</sup> (常用雇用者以外の雇用者)		人			
総計(①～⑥の合計)		人			人
(うち 別経営の企業に派遣している人)	( )	人	( )	人	
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人		人			人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。また、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2:「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴企業の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注3:「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

報告者(代表者)の氏名

部署名

フリガナ

氏名

電話番号

( ) - ( )

(内線: )